

防災マップを作成する

作成に向けて	地域で気になる箇所や避難にしたい場所など、地域特有の情報を地図にまとめ、独自の防災マップを作りましょう。地域全体で情報を共有し、定期的な見直しを行うことで防災意識だけでなく地域防災力の向上にもつながります。
必要なもの	●地域の地図 ●マジック ●防災マップ作成様式（“活動のためのツール”に掲載しています） ●パソコン・プリンター（パソコンで作成する場合）
対象者	●自主防災組織の役員 ●地域住民（防災に関心の高い人など）
お問い合わせ	●地域の地図：自治体にお問い合わせください ※ハザードマップの活用も有効です。 ●作成の指導：広島県自主防災アドバイザー制度（消防保安課：082-513-2790）

STEP 1 地図上やまちあるきにて地域の情報を整理する

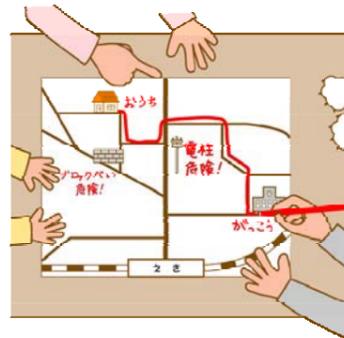
「まちあるきを行う」「災害図上訓練を行う」の項目を参考にしてください。

STEP 2 掲載項目を整理します

防災マップに掲載する危険箇所、施設などの情報を整理します。自治体が公表しているハザードマップも参考にしてみましょう。

■主な掲載項目

- 自治体で公表している災害危険箇所
- まちあるきなどで見つけた地域の危険箇所
- 避難所や避難経路
- 災害時に役立つ施設（民間施設を含む） など



STEP 3 作成したマップを周知し、活用します

作成したマップは、掲示板などを利用して地域に周知しましょう。また、避難訓練などで活用してみましょう。

STEP 4 マップを見直し、更新します

定期的なまちあるきや町内パトロールなどで作成したマップを活用し、情報を更新していきましょう。

作成のポイント

- 最初から完璧に作る必要はありません。みんなで知恵を出し合い、手書きのものから始めましょう。作成したマップを定期的に見直し、完成度を高めていきましょう。パソコン等を使用する必要はありません。
- 防災マップの紙面には、災害への備えや防災情報の入手方法などを記載し、「避難マニュアル」としての活用も目指してみましょう。
- パソコンで作成する場合は、文字の大きさを変えたり、イラストを交えた説明を入れると見やすくなります。防災マップの大きさは、家庭の壁や冷蔵庫に貼ることができるよう、A3サイズやB3サイズが望ましいです。

防災マップ作成に必要な地図の入手

●インターネット等から自由に入手できる地図

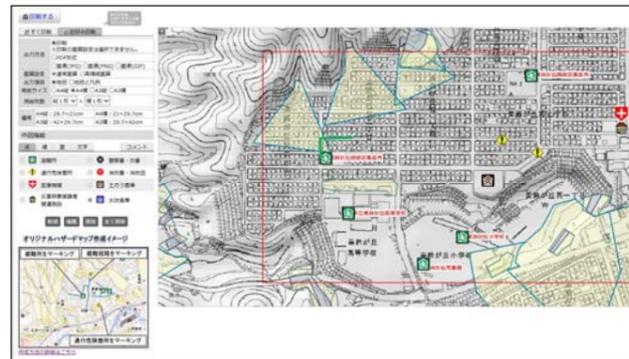
■土砂災害ポータルひろしま

■洪水ポータルひろしま

■高潮・津波災害ポータルひろしま

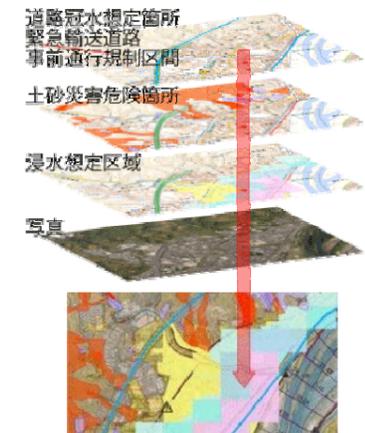
各災害情報と避難所が掲載された地図をダウンロードすることができます。

特に、「土砂災害ポータルひろしま」では、災害時に重要となる施設に、自分でマークを置きコメントを記入するなど、「オリジナルハザードマップ」をWeb上で作成してダウンロードすることができます。



■国土交通省ハザードマップポータルサイト

地図や空中写真に、浸水想定区域や道路情報、危険箇所などを重ねて閲覧することができます。区境、県境もなくシームレスにマップを表示できます。



■新聞折込の地図

チラシと一緒に新聞に入っている地域の居住者が記入された地図です。

●購入する地図

■販売されている地図：購入し、コピーした地図を使用します。

■自治体で販売されている都市計画図：地域の自治体にお問い合わせください。

※購入した地図を印刷・配布する場合は、著作権料が発生する場合がありますので、購入先に確認してください。



活動メモ

【活動で困ること】

- ①作成に使える地図がない。
- ②掲載情報がまとまらない。
- ③印刷費が無い。

【改善案】

- ①自治体が保有している地図を提供してもらえる場合があります。相談してみましょう。
- ②掲載情報は、様々な意見を取り入れながら話し合いを重ねることが大切です。目的に合うよう、必要な情報を整理しましょう。
- ③様々な助成金制度が活用できます。活動内容や地域により活用できる制度が異なるため、自治体に相談してみましょう。

防災マップの作成フロー

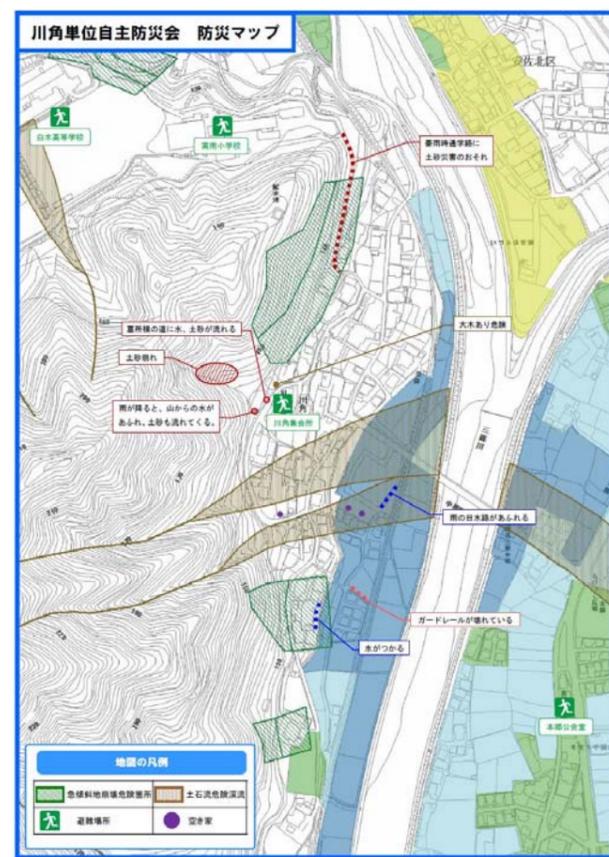


防災マップの作成例

福山市東学区自主防災会



広島市安佐北区高南地区自主防災会連合会



防災マップの周知・活用例

- 防災マップの掲示
町内の掲示板、集会所、ゴミステーションなど、地域で生活している人の目に留まりやすい場所に、作成したマップを掲示することで、広く周知できます。



▲学校掲示板を利用した例

- 防災訓練での活用
防災訓練会場での掲示や、避難訓練時に地図を持って避難したり、避難してきたルートを防災マップで確認することで、マップの見直しや新たな危険箇所を確認することができます。

作成したマップを周知・活用し、更新していくことで、より、地域の状況に即したマップにすることができます。地域状況が詳しく記入されたマップは災害時に非常に役立ちます！